

研究

生活密着型公共事業で雇用拡大を

総額削減しても中小業者の受注と雇用拡大は可能な試算示す――

椎名 恒

深刻化する失業問題は、日に日に先行きへの不透明感を増し、国民の生活不安、生活危機を深め、また地域の商店や町工場などをはじめとする中小零細企業の経営危機を拡大している。こうした事態のもとで、本来雇用創出を主要な一機能としてきたはずの公共事業がいかなる役割を果たすべきかが改めて問われている。

周知のように、国民の血税を注ぎ込んできた公共事業が、その先進国中抜きん出てウエートの高い財政支出や、その浪費性、受発注における不透明性、事業の自己目的化、さらには国民生活基盤整備の不十分さなどをめぐって国民的な批判が集中してきた。最近では海外からも日本政府の二四兆円の公共事業中心の緊急経済対策について「建設業界の生き残りのための要素が大きい」（イギリス「ガーディアン」紙九八年一月一七日付）と批判されるまでになっている。この場

合、大手セネコンなどが工事総量の拡大の時代に中小への配分を通じて業界を統合してきた時代が終わり、中小の市場にまで大手が進出する弱肉強食型競争への移行の時代ともいえる今日の段階において、業界を単純にひとくりしにくい点を留保すれば、これらの批判はおおむね正当なものといえるべきであろう。

以下では、以上の公共事業にたいする諸批判を踏まえた公共事業を見直す議論の材料として、①公共事業費総額の圧縮、②中小業者の受注拡大、③雇用の拡大、④国民生活基盤の充実の四つの課題をまとめて解決する政策方向を検討したい。その場合、公共工事の規模別バランスに注目し、大型プロジェクトをはじめとする大規模工事を削減し小規模工事を拡大することが持つ可能性に着目することが重要であると考える。そこで煩雑な図表と数字の説明に終始することをいと

わず、この公共工事規模の小規模化の有効性に関して、建設省「公共工事着工統計年度報」が毎年公表している工事規模別データを検討することにした。

一 現段階の公共工事——その内容と量

一九九七年度の上記「公共工事着工統計」でカウントされている公共工事総量は、工事件数三二万、工事費評価額一五兆円、統計が捕捉していない工事規模一〇〇万円未満を除けば、ほぼ全体が網羅されているとみてよいであろう。

これにたいする就業労働者数は、延べ一億八五〇〇万人／日で、平均年間就労日数を二〇〇日とすれば、九二万七〇〇〇人となる。これらの数値から工事一件当たりの規模（平均総工事費評価額）を算出すると、約五一〇〇万円となる。また工事費一〇〇万円当たりの就業労働者数は一二人である。

さて、これを工事の技術的性格によって区別した工種別に比較してみると、工事件数、総工事費評価額、労働者就業予定数のいずれにおいても最も多いのは、「その他土木」で、件数で約七割、工事額で五割強、就業労働者数で六割を占める。土木工事が主体の公共工事の実態を反映している。その他の工種で目立つのは、件数では舗装、工事額と延べ労働者数では非住宅および同設備が多い。

また工種別工事規模をみると、隧道^{いんどう}工事が抜きん出て大きく平均四億一三〇〇万円、橋梁、高架、住宅、同設備も規

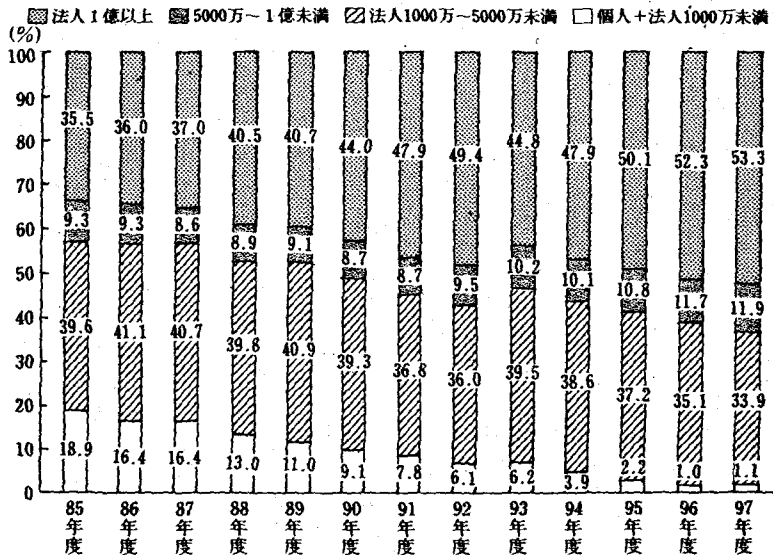
模としては平均を上回っている。逆に舗装工事が最も小規模（平均二〇二〇万円）である。また一〇〇万円当たりの労働者数では、工事規模ほどの差はないが、多いのは舗装の一四人で、少ないのは機械器具設置の六人が目立っている。

用途別では工事総件数や工事総額、労働者就業総数で群を抜いて多いのは道路だが、一件当たり工事規模は平均以下である。工事規模が最も大きいのは、鉄道・軌道（一億八五四〇万円）で、その他教育・病院や住宅・宿舍、電気・ガスなども一億円以上になっている。これにたいし、一〇〇万円当たりの労働者数をみると、災害復旧が最多の一六人のほか、農林水産、治山治水、維持補修で平均を上回り、逆に電気・ガス、郵便、鉄道・軌道で一〇人以下と雇用効率は低くなっている。

二 公共事業産業化と雇用及び中小業者のシェアへの影響

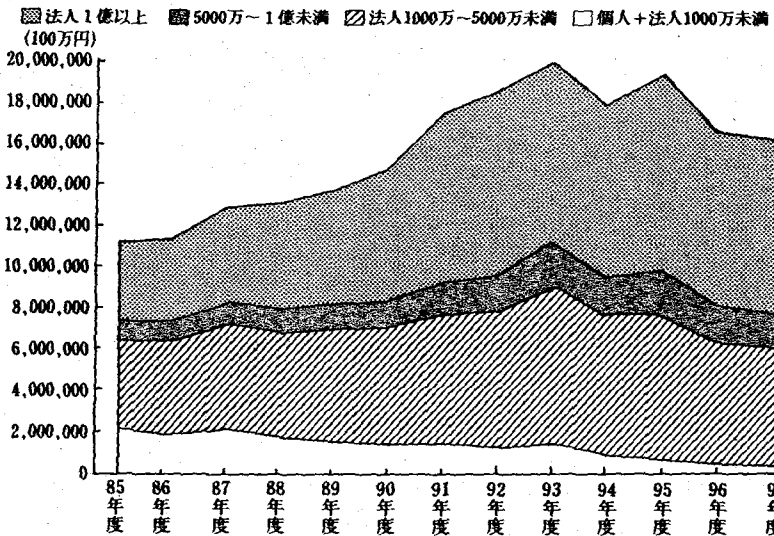
以上の現段階の公共工事の量と内容は、公共工事の一般的な傾向というよりは、いわゆる近年の日本における「公共事業産業化」と呼ばれる事態の帰結として評価されるべきであろう。すなわち土建国家・土木国家などと特徴づけられるようになった、日本における政治、経済、社会に及ぶ公共事業に極端に傾斜・依存したあり方を背景にして、公共事業の肥大化、体質化などといわれている事態を、公共事業関連産業

図1 企業規模別公共工事請負契約額シェアの推移



資料：「公共工事着工統計年度報」各年

図2 公共工事の資本金規模別請負契約額の推移



資料：「公共工事着工統計年度報」各年

る。その逆に建設大企業は、八五年度のシェア三五・五%から、九三年度の四四・八%を経て、九七年度には五三・三%に

その過程を、第一に雇用の機能の低下から明らかにする。表1にあるように、一九七〇年には工事費一〇〇万円当たりで九二人の雇用が生じていたものが、八〇年には三二人へとさらに九〇年代には九〇年の二〇人から九七年の二二人へと一路減少している。これは建設工事に関する価格水準の変動を考慮に入れたとしても、その変動幅を超える雇用機能の低下は明らかである。公共事業を事業対象とする大手ゼネコン

シェアを高めていることはいうまでもない。こうした大企業に傾斜した公共工事の規模別受注内容が、上でみた雇用効果の低下とあいまって、莫大な公共工事支出

また受注シェアの推移をみると図2に示すように、工事総量が拡大していた九三年度以前においても、それ以降の時期においても、いずれも中小建設業のシェアは低下し続けてい

る。見事に対応している。だとすれば、こうした本来の機能を大幅に切り捨てて歪んだものとなった公共工事の現段階の雇用吸収効果の低さを根拠にして、公共事業の意味を機械的に否定することについては、慎重な検討が求められるべきであらう。公共事業の変質にかかわって第二に指摘したいのは、地域経済の一翼を担うべく期待されてきた中小建設業者の公共工事受注量や受注シェアの問題である。すなわち、図1にあるように一九九三年度までは、個人及び法人資本一億円未満の中小建設業者の受注額は、工事総量の増加のもとで、大規模建設業者に準じて増加する傾向にあったが、それ以降は、工事総量が減少に転じるなかで、大規模業者の受注額が横ばいなのになら、中小建設業者の受注額は急激に減少してい

表1 公共工事の労働力吸収数の推移

| 年度 | 全 国 | |
|------|----------------|-------------------|
| | 労働者延べ数 (1000人) | 工事費100万円の労働者数 (人) |
| 1970 | 350,872 | 92 |
| 71 | 416,785 | 85 |
| 72 | 449,988 | 78 |
| 73 | 370,225 | 61 |
| 74 | 350,341 | 50 |
| 75 | 336,872 | 45 |
| 76 | 339,475 | 43 |
| 77 | 405,484 | 40 |
| 78 | 362,106 | 37 |
| 79 | 366,219 | 34 |
| 80 | 364,199 | 32 |
| 81 | 347,838 | 30 |
| 82 | 340,399 | 29 |
| 83 | 301,641 | 28 |
| 84 | 271,884 | 26 |
| 85 | 277,362 | 25 |
| 86 | 276,796 | 25 |
| 87 | 307,427 | 24 |
| 88 | 285,673 | 22 |
| 89 | 291,432 | 22 |
| 90 | 296,756 | 20 |
| 91 | 324,621 | 19 |
| 92 | 327,374 | 18 |
| 93 | 339,636 | 17 |
| 94 | 288,339 | 16 |
| 95 | 300,250 | 16 |
| 96 | 245,675 | 15 |
| 97 | 185,318 | 12 |

資料：建設省「公共事業統計年度報」各年

などを通じて、その本来的性格を無視した合理化優先の論理で、失業対策事業や分割発注などの非効率性を強調し、公共工事の大規模化や機械化を推進してきた事情が、上の推移の背後にあるが、それはいわゆる失業対策事業の打ち切りの足取りとも

表2 用途別公共工事着工件数、工事額、工事

| 用途項目 | 工 事 件 数 | | | | 総工事費評価額(100万円) | | | |
|------------|---------|---------|---------|---------|----------------|------------|------------|------------|
| | 1985 | 1989 | 1993 | 1997 | 1985 | 1989 | 1993 | 1997 |
| T 総 数 | 531,354 | 510,021 | 478,219 | 310,525 | 10,999,990 | 13,442,000 | 18,324,593 | 15,876,775 |
| 01 治山治水 | 47,880 | 49,633 | 46,984 | 28,100 | 988,324 | 1,309,415 | 1,570,266 | 1,272,391 |
| 02 農林水産 | 57,830 | 56,985 | 49,787 | 37,245 | 1,171,997 | 1,290,952 | 1,289,473 | 1,434,219 |
| 03 道 路 | 158,695 | 171,396 | 164,286 | 95,538 | 2,736,289 | 3,762,827 | 4,598,330 | 4,142,661 |
| 04 港湾空港 | 5,569 | 7,551 | 7,786 | 5,379 | 309,491 | 537,977 | 708,998 | 522,600 |
| 05 下水道 | | | | 29,631 | | | | 1,812,745 |
| 06 公園 | | | | 6,702 | | | | 526,487 |
| 再掲:下水道+公園 | 33,716 | 43,806 | 50,332 | 36,333 | 1,143,047 | 1,670,225 | 2,566,194 | 2,339,232 |
| 07 教育・病院 | 24,120 | 26,219 | 25,356 | 13,877 | 1,133,605 | 1,444,842 | 2,351,423 | 1,742,975 |
| 08 住宅宿舍 | 13,321 | 10,657 | 9,511 | 6,622 | 616,266 | 666,265 | 1,002,073 | 748,429 |
| 庁 舎 その他 | | | | 3,611 | | | | 393,197 |
| 09 庁舎+その他 | 39,886 | 44,563 | 47,489 | 23,006 | 925,198 | 1,268,164 | 2,329,322 | 1,785,956 |
| 10 災害復旧 | 51,460 | 43,627 | 23,388 | 13,887 | 201,462 | 469,077 | 370,524 | 292,256 |
| 11 土地造成 | 5,359 | 5,244 | 6,005 | 2,985 | 475,927 | 261,084 | 396,370 | 252,873 |
| 12 鉄道・軌道 | 10,648 | 1,474 | 1,296 | 1,146 | 234,918 | 120,073 | 167,339 | 212,465 |
| 13 郵 便 | 15,320 | 1,019 | 1,083 | 852 | 372,996 | 32,239 | 72,716 | 63,290 |
| 14 電気ガス | 1,632 | 1,277 | 587 | 860 | 27,527 | 32,777 | 49,841 | 92,463 |
| 15 上・工業用水道 | 18,861 | 10,474 | 9,799 | 17,948 | 331,749 | 241,627 | 370,208 | 550,738 |
| 16 維持補修 | 47,058 | 36,096 | 34,530 | 26,748 | 331,194 | 334,454 | 481,515 | 424,225 |

資料:「公共工事着工統計年度報」各年

したがってこの間の大企業シェアの拡大は、工事規模の拡大に対応して進展をみたこととみなすことができる。大規模工事は、ダム建設にしても、新幹線や東京湾横断道路にしても、河口堰にしても、あるいは湾港や空港にしても、その必要性をめぐって国民的な疑問や批判が渦巻いているが、それらは基本的には大企業の受注拡大——事業機会の拡大を可能にするものとして増大してきたといわざるをえない。その結果として当然のことながら、公共事業費支出が増加した割には中小業者の受注は増加せず、地域経済へのインパクトは不十分な結果を招いたとみなさざるをえない。

この点では中小の受注機会の確保策として拡大してきたとされている分離発注や分割発注が、はたしていかなる役割を発揮できているのかについても、それを徹底させる方向で改めて検討されねばならぬ

規模の推移

| 工事1件当たり総工事費評価額(1000円) | | | |
|-----------------------|--------|---------|---------|
| 1985 | 1989 | 1993 | 1997 |
| 20,702 | 26,356 | 38,318 | 51,129 |
| 20,642 | 26,382 | 33,421 | 45,281 |
| 20,266 | 22,654 | 25,900 | 38,508 |
| 17,242 | 21,954 | 27,990 | 43,361 |
| 55,574 | 71,246 | 91,061 | 97,156 |
| | | | 61,177 |
| | | | 78,557 |
| 33,902 | 38,128 | 50,985 | 64,383 |
| 46,999 | 55,107 | 92,736 | 125,602 |
| 46,263 | 62,519 | 105,359 | 113,022 |
| | | | 108,889 |
| | | | 71,810 |
| 23,196 | 28,458 | 49,050 | 77,630 |
| 3,915 | 10,752 | 15,842 | 21,045 |
| 88,809 | 49,787 | 66,007 | 84,715 |
| 22,062 | 81,461 | 129,120 | 185,397 |
| 24,347 | 31,638 | 67,143 | 74,284 |
| 16,867 | 25,667 | 84,908 | 107,515 |
| 17,589 | 23,069 | 37,780 | 30,685 |
| 7,038 | 9,266 | 13,945 | 15,860 |

「公共事業産業」化に伴う変化の第三にあげねばならない

三 工事規模別に相違する公共事業の内容と役割

これは、公共事業の内容的な問題である。この点について、いわゆる生活基盤と産業基盤に区分することは、道路ひとつとっても容易ではないなど、現行の「公共工事着工統計」では困難さがつきまとう。さしあたりここでは地域における住民の必要に密着した事業に着目することとし、それを工事規模から接近することにする。これはたとえ公立病院でも、巨大な病院と住民の近隣に整備される小規模な地域医療機関の相違といったケースに留意する意味を認めるからである。

そこで用途別の平均工事規模の推移をみたのが表2だが、おしなべて工事規模が拡大し、八五年度(二〇七〇万円)から九七年度(五一一二万円)までに平均して二・五倍化している。最も工事規模が大きいのは、鉄道・軌道(平均一億八五三九万円)だが、この場合、同じ期間に工事規模は八倍以上になっている。

そのほかには教育・病院、住宅宿舍、庁舎、電気ガス、港湾空港、土地造成なども平均が一億前後で相対的に規模が大きく、電気ガスが六倍化しているのが目立つ(庁舎は最近までその他と一括されていたため不明)。

注目したいのは、この用途別工事規模の傾向は、資本金一億以上の大企業のシェアの拡大と密接に関係していることである。たとえば工事規模が最大である鉄道・軌道の場合、大企業シェアも最高の九五

表3 公共工事の工事額100万円当たりの労働者数階級別の発注者、工事内容、工事規模、受注企業規模

| 工事費100万円当たり労働者数規模別区分 | 単位工事額当たりの労働者数規模に対応する発注者別区分 | 単位工事額当たりの労働者数規模に対応する各種用途計 | 単位工事額当たりの労働者数規模に対応する工事の各種技術的区分計 | 単位工事額当たりの労働者数規模に対応する1件当たり工事規模 | 単位工事額当たりの労働者数規模に対応する受注企業の経営形態規模 |
|--|------------------------------------|---|---|--|--|
| 20 18 18 17 16 14 | | 災害復旧 農林水産 | 舗装 | 1000～4999千円 5000～9999千円 10000～49999千円 50000～99999千円 | 個人業者 法人200万未満 法人500万～1000万未満 法人200万～500万未満 法人1000万～5000万未満 |
| 13 13 12 12 12 12 11 11 | 都道府県 市区町村 地方公営企業 国 その他 | 治山治水 維持補修 下水道 道路 上・工業用水道 土地造成 公園 | 堰堤 その他土木 住宅・住宅設備 | | 法人5000万～1億未満 |
| 10 10 10 10 9 9 9 8 6 5 | 公団 事業団 政府企業 | 教育・病院 住宅宿舍 港湾空港 庁舎・その他 鉄道軌道 郵便 電気ガス | 非住宅・非住宅設備 橋梁等 しゅんせつ・埋め立て 隧道 屋外電気等 機械器具設置 | 100000～499999千円 500000千円以上 | 法人1億以上 |

資料：「公共工事着工統計年報」1997年度

ものである。
表4の①は、九七年度の実績について、工事規模別に示したものである。総額一兆八七六七億円、延べ就業労働者数一億八五三二万人、工事費一〇〇万円当たり一・七人である。これを②では、規模別工事総額が一％減少するように規模別バランスを変更し、①の一〇〇万円当たり就業労働者数を基準に、工事規模別に延べ就業労働者数を算出している。そしてこの①と②の差を③マイナス①として算出したのが③である。ここからまず、工事費総額を一兆七七〇〇億円削減しても、延べ就業労働者が一七九四万人（年間就労日数を二〇〇日とすれば、増加分だけで約九万人分）の追加雇用が得られることが確認される。
この場合規模別工事バランスをより小規模に傾斜させれば、より一層の雇用の拡大が見込まれることはいうまでもない。
同時にまた、工事規模別バランスの表4のような変更は、中小建設業の受

いであろう。また分離分割発注が一括発注に比べ発注機関の業務量の合理化の障害になるとして敬遠されがち傾向もあるといわれる。地域経済を支える中小業者の受注確保をはかるうえでは、発注官庁労働者の機械的な人員削減に歯止めをかけることも避けられないであろう。人減らし行革に抵抗する官庁労働者の運動は、公共事業の本来のあり方を指向することによって、中小業者の支持を得る可能性を広げることになるであろう。
ともあれこれらの点について、従来、大規模工事は技術的に中小が請け負うことは無理だからと指摘される場合があったが、そもそもなぜ大規模化をこれほどまでに進めねばならないのかが問われねばならないし、それが国民的な声になっているということである。
さらに工事規模の拡大は、上で見た雇用の機能の低下とも密接に関連していることも軽視できない。すなわち工事規模五〇〇万円未満の小規模工事を取り出せば、工事費一〇〇万円当たりの労働者数は一八人なのに対し、工事規模五〇〇万円以上一億円未満工事では一四・一人、工事規模五億以上の大規模工事では八・三人で、小規模工事の半数以下に低下する。工事規模の大規模化が公共事業の雇用効果にたいしても否定的な影響を及ぼしている。
また以上の検討を、公共工事の直接的な雇用効果を軸とする角度から、その度合いを一〇〇万円当たりの労働者数別に、対応する工事の発注主体、工事の用途、技術的工事種

類、工事規模、工事受注企業の経営形態と資本金規模別に表したものと表3を掲げておく。
四 工事規模を小規模にシフトすれば、公共事業費支出を削減しても雇用と中小建設業の仕事は拡大する
以上、大規模プロジェクト優先で、工事規模を拡大してきた公共事業のあり方が、中小建設業の受注面でも、雇用の面でも、したがって地域経済における積極的な役割の面で、その役割を低下させている要因となっていることは誰しも見て取れるであろう。
だとすれば、今日の深刻な事態のもとで、公共事業が本来担うべき役割を発揮するための転換の内容は、おのずと明らかであろう。それは、公共事業の工事規模を小規模にシフトさせながら住民生活ニーズに密着した内容に転換することによって、公共事業費総額を相当程度圧縮しても、雇用と中小建設業の仕事は拡大できるはずだということにほかならない。
表4は、それを確かめるために「公共工事着工統計年報」を使用して、五億円以上規模工事など大規模工事を規模に応じて四〇％ないし八〇％削減し、逆に一億円未満規模工事を規模に応じて二〇％増加ないし八倍増加し、工事費総額を一％強削減した場合に、公共事業の延べ就業労働者数と企業規模別受注シェアがどのように変わるかについて示した

表4 公共工事の工事規模を小規模化すれば、総工事額を圧縮しても中小業者の受注額と就業

| ① | 1997年度実績の工 | 工事評価額規模別1 | 総数 | 元請の経営規模別 | | | | | |
|--------------------|------------|------------|--------|--------------------|----------|-------------|-------------|---------------|---------------|
| | | | | 会社・会社でない法人(資本金階層別) | | | | | |
| | | | | 個人 | 0~1999千円 | 2000~4999千円 | 5000~9999千円 | 10000~49999千円 | 50000~99999千円 |
| 総工事費 | 総数 | 15,876,775 | 25,644 | 1,545 | 36,455 | 88,618 | 5,385,838 | 1,889,445 | |
| 1000~4999千円 | 221,979 | 859 | 127 | 13,404 | 14,355 | 122,533 | 26,509 | | |
| 5000~9999千円 | 322,359 | 3,648 | 80 | 4,288 | 13,520 | 195,952 | 40,733 | | |
| 10000~49999千円 | 2,952,015 | 17,198 | 571 | 15,313 | 42,090 | 1,939,933 | 385,459 | | |
| 50000~99999千円 | 2,522,388 | 3,939 | 765 | 3,156 | 16,662 | 1,452,315 | 422,777 | | |
| 100000~499999千円 | 4,775,307 | 0 | 0 | 294 | 1,991 | 1,471,020 | 804,785 | | |
| 500000千円以上 | 5,082,727 | 0 | 0 | 0 | 0 | 204,086 | 209,182 | | |
| 延べ労働者就業数(1000人) | 総数 | 185,318 | 503 | 28 | 564 | 1,487 | 75,431 | 23,948 | |
| 1000~4999千円 | 4,005 | 64 | 3 | 175 | 184 | 2,339 | 484 | | |
| 5000~9999千円 | 5,806 | 60 | 1 | 74 | 231 | 3,622 | 718 | | |
| 10000~49999千円 | 47,853 | 328 | 11 | 275 | 730 | 31,531 | 6,347 | | |
| 50000~99999千円 | 35,543 | 51 | 12 | 39 | 322 | 20,488 | 6,170 | | |
| 100000~499999千円 | 49,822 | 0 | 0 | 2 | 20 | 15,923 | 8,570 | | |
| 500000千円以上 | 42,287 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,528 | 1,659 | | |
| 工事費100万円当たり労働者数(人) | 総数 | 11.7 | 19.6 | 18.1 | 15.5 | 16.8 | 14.0 | 12.7 | |
| 1000~4999千円 | 18.0 | 74.5 | 23.6 | 14.1 | 12.8 | 19.1 | 18.3 | | |
| 5000~9999千円 | 18.0 | 16.4 | 12.5 | 17.3 | 17.1 | 18.5 | 17.6 | | |
| 10000~49999千円 | 16.2 | 19.1 | 19.3 | 18.0 | 17.3 | 16.3 | 16.5 | | |
| 50000~99999千円 | 14.1 | 12.9 | 15.7 | 12.4 | 19.3 | 14.1 | 14.6 | | |
| 100000~499999千円 | 10.4 | | | 6.8 | 10.0 | 10.8 | 10.6 | | |
| 500000千円以上 | 8.3 | | | | | 7.5 | 7.9 | | |

(注) 延べ労働者就業数は、いわゆる人工数のこと。したがって年間就労日数で割れば労働者数が割り出せる。就労日数200日とすれば97年度実績で92万7000人、工事規模を縮小して総工事額を11%強減少させた場合101万6000人で、差し引き8万9000人の雇用が増加できる。

資料：「公共工事着工統計年報」1997年度より試算

労働者数を拡大することができる(試算結果)

| ② | 1997年度実績の工事規模を縮小した場合(試算) | 工事評価額増減(100万円) | 増減(%) | 総数 | 元請の経営規模別 | | | | | |
|-------------------|--------------------------|----------------|--------|---------|--------------------|-----------|-------------|-------------|---------------|---------------|
| | | | | | 会社・会社でない法人(資本金階層別) | | | | | |
| | | | | | 個人 | 0~1999千円 | 2000~4999千円 | 5000~9999千円 | 10000~49999千円 | 50000~99999千円 |
| 総工事費 | 総数 | 14,106,684 | 50,268 | 3,053 | 149,786 | 249,035 | 7,146,185 | 1,946,686 | | |
| 1000~4999千円 | 1,775,832 | 6,872 | 1,016 | 107,232 | 114,840 | 980,264 | 212,072 | | | |
| 5000~9999千円 | 1,289,436 | 14,592 | 320 | 17,152 | 54,080 | 783,808 | 162,932 | | | |
| 10000~49999千円 | 4,132,821 | 24,077 | 799 | 21,438 | 58,926 | 2,715,906 | 539,643 | | | |
| 50000~99999千円 | 3,026,866 | 4,727 | 918 | 3,787 | 19,994 | 1,742,778 | 507,332 | | | |
| 100000~499999千円 | 2,865,184 | 0 | 0 | 176 | 1,195 | 882,612 | 482,871 | | | |
| 500000千円以上 | 1,016,545 | 0 | 0 | 0 | 0 | 40,817 | 41,836 | | | |
| 延べ労働者就業数(1000人) | 総数 | 203,260 | 1,272 | 58 | 2,129 | 3,816 | 111,788 | 28,508 | | |
| 1000~4999千円 | 32,040 | 512 | 24 | 1,400 | 1,472 | 18,712 | 3,872 | | | |
| 5000~9999千円 | 23,224 | 240 | 4 | 296 | 924 | 14,488 | 2,872 | | | |
| 10000~49999千円 | 66,994 | 459 | 15 | 385 | 1,022 | 44,143 | 8,886 | | | |
| 50000~99999千円 | 42,652 | 61 | 14 | 47 | 386 | 24,586 | 7,404 | | | |
| 100000~499999千円 | 29,893 | 0 | 0 | 1 | 12 | 9,554 | 5,142 | | | |
| 500000千円以上 | 8,457 | 0 | 0 | 0 | 0 | 306 | 332 | | | |
| 増減②-① | 総数 | △1,770,091 | 24,624 | 1,508 | 113,331 | 160,417 | 1,760,347 | 57,241 | | |
| 1000~4999千円 | 1,553,853 | 6,013 | 889 | 93,828 | 100,485 | 857,731 | 185,563 | | | |
| 5000~9999千円 | 967,077 | 10,944 | 240 | 12,864 | 40,560 | 587,856 | 122,199 | | | |
| 10000~49999千円 | 1,180,806 | 6,879 | 228 | 6,125 | 16,836 | 775,973 | 154,184 | | | |
| 50000~99999千円 | 504,478 | 788 | 153 | 631 | 3,332 | 290,463 | 84,555 | | | |
| 100000~499999千円 | △1,910,123 | 0 | 0 | △118 | △796 | △588,408 | △321,914 | | | |
| 500000千円以上 | △4,066,182 | 0 | 0 | 0 | 0 | △163,269 | △166,346 | | | |
| 延べ労働者就業数増減(1000人) | 総数 | 17,942 | 769 | 30 | 1,565 | 2,329 | 36,357 | 4,560 | | |
| 1000~4999千円 | 28,035 | 448 | 21 | 1,225 | 1,288 | 16,373 | 3,388 | | | |
| 5000~9999千円 | 17,418 | 180 | 3 | 222 | 693 | 10,866 | 2,154 | | | |
| 10000~49999千円 | 19,141 | 131 | 4 | 110 | 292 | 12,612 | 2,539 | | | |
| 50000~99999千円 | 7,109 | 10 | 2 | 8 | 64 | 4,098 | 1,234 | | | |
| 100000~499999千円 | △19,929 | 0 | 0 | △1 | △8 | △6,369 | △3,428 | | | |
| 500000千円以上 | △33,830 | 0 | 0 | 0 | 0 | △1,222 | △1,327 | | | |

注シエアにも大きな影響を及ぼす。すなわち表の右側の元請の経営規模別シエアをみると、①の九七年度の資本金一億円未満規模企業の工事額は、約七兆四〇〇〇億円、シエアは四六・八%だが、これが②の規模別バランスの変更後は、工事額が約九兆六〇〇〇億円、シエア六七・七%となる。
したがって工事額で約二兆二〇〇〇億円、シエアで二〇%以上上昇することが確認される。雇用も中小業者の受注シエアのいづれも、工事総額を減らしても増加させる方向がここにある。

公共工事をめぐる中長期的な方向づけはともかくとして、今日の深刻な経済危機のもとで、失業対策と地域経済に寄与する公共事業のあり方を、財政や住民福祉を考慮しつつ探るうえで、以上が示す政策方向は有効性を持つであろう。それは地域住民と、中小業者、失業者を含む労働者、労働組合が連携することの可能性を示すものであるとともに、そうした共同が社会的影響力を増していくかざるをえない必然性を示すものであろう。

(しいな こう・北海道大学助教授)